

# Sakana Marlin：知財実務における自律型AI活用の羅針盤

—導入の可能性とリスクの徹底評価—

核心機能：自律型「Virtual CSO」とAB-MCTS

数百～数千回

規模の仮説検証反復  
(戦略調査を数時間に圧縮)



AB-MCTS搭載：  
探索の「幅」と「深さ」  
を適応的切替



知財業務への適用可否マトリクス

✓ 最適	技術・市場・規制の俯瞰調査 ◎ (主力補助) <ul style="list-style-type: none"><li>技術トレンド</li><li>融合公開活動</li><li>標準化動内の整理</li></ul>
✓× 有効	先行技術候補の初期探索・無効理由の論点整理 ○ (条件付き有効) <ul style="list-style-type: none"><li>検索語設計</li><li>無効値説明き台作成</li></ul> ※人間による再検証必須
× 不適	鑑定・審判請求書・出願書類の最終化 × (利用不可) <ul style="list-style-type: none"><li>弁護士法・弁理士法による業務独占規制</li><li>廷議性の不足</li></ul>

技術評価と知財実務のギャップ

🔗 専用データベース連携の未公開  
J-PlatPat等専用コネクタ未確認。  
公権原本確認は人間側の仕事。

🗣️ 証拠としての再現性と説明可能性  
決定論的な再実行・詳細ログ出力未公開。  
法廷証拠連鎖に不足。

🧠 「事実」と「解釈」の切り分け  
AIの「解釈」は臆奢みにせず、専門家による  
レビュー（人間監督）不可欠。

最重要リスクと運用のガイドライン&導入ロードマップ

- 🛡️ プライバシーとデータ利用条件の不透明さ  
学習利用記述の相違。契約での「学習禁止(No Training)」  
明文化が最優先。
- 🔒 入力禁止情報の徹底（機密管理）  
未公開発明、顧客個人情報、ライセンス交渉方針は  
Enterprise契約まで入力禁止。
- ⚖️ 弁護士法・弁理士法への接触回避  
AI出力を鑑賞権者がそのまま法的サービスとして提供禁止。  
必ず有資格者の署名・レビュー体制構築。

ステップ1:  
統制設計と  
契約確認

